

問 再稼働の事前了解権拡大を

答 首長会議で意見交わしたい



長谷川 博 議員

市長へ質問
 福島原発事故の教訓を踏まえるならば、周辺自治体にあっても事前了解権を求めることは当然と考えるが。

答 安全確保に関する協定書ではUPZ自治体に事前了解権はない。27年4月の協定書の覚書で、UPZの意見を付けて回答する仕組みである。
問 現在の避難計画は5割程度。実効性ある避難計画なしに再稼働はあり得ないのでは。
答 国・県に課題を伝えており、それが反映された計画が作られると理解



11 住み続けられるまちづくりを

している。緊急事態になれば、市民に屋内退避を呼びかける。市の指示に従うよう周知する。

問 市民や地域の安全を守るために事前了解権の拡大について、周辺自治体で十分に協議すべきだ。

答 市長として、市民の生命財産を守ることが最も重要な使命だ。安全・安心確保のため各種施策に取り組み。事前了解権の拡大について関係首長と意見を交わしたい。

短期保険証交付について 市長へ質問

問 平成30年の調査によれば、国保税未納の270世帯に短期証を交付。医療機関受診を抑制する要因となる短期証交付はゼロにすべき。厳しい暮らしの市民に寄り添う丁寧な納税相談を行うべき。

答 未納者と接触して納税相談につなげるうえで必要。税の公平性の観点からやむを得ない。市民に寄り添うよう指導する。

問 企業誘致と少子化対策について

答 さまざまな情報提供を行っていく



小野 幸男 議員

市長へ質問
 奥松島インター付近を含めた新たな工業団地の新設の考えは。
答 情報収集を行い、関係法令と整合を図り、工場等立地適地としての活用を検討する。

問 宮城県東京事務所への派遣職員の成果と今後の取り組みは。
答 企業誘致のノウハウと経済動向を学び、知識と経験を深めることができ、本市の事業所立地に貢献した。宮城県産業立地推進課にも派遣している。

問 市長のトップセールスの方向性について。
答 これまで首都圏等の10社に延べ19回訪問。市民の希望と期待が持てる



8 働きがいも経済成長も

1. 新型肺炎への対応について (答弁：市長)
2. 企業誘致について (答弁：市長)
3. 少子化対策と定住促進の現状は (答弁：市長)



▲出生率増加に力を傾注され、待機児童ゼロに期待する

ように、トップセールスに努める。
問 医療費18歳まで無料の浸透について。
答 子育て世帯の移住定住につながるようさまざまな媒体で周知を図る。

問 定住促進の進捗と若者向けニュータウンの整備の考えについて。
答 現在197人が転入予定で、野蒜ヶ丘三丁目に移住定住用地として16

区画をシェアハウス・集合住宅・店舗等を整備する計画である。
問 出生率増加と待機児童ゼロの状況について。
答 減少傾向であるが、子育ての環境整備に努め、保育人材確保に努める。

問 北海道東川町の脱公務員思考のまちづくりは。
答 既成概念にとらわれない取り組みを参考に人材の創出に取り組む。

1. 国民健康保険の短期保険証交付について (答弁：市長)
2. 原発再稼働の事前了解権を周辺自治体まで拡大すべき (答弁：市長)



▲(上段) バスによる避難訓練 (下段) 鷹来の森検査ポイント・体表面測定車